

平成24年行政事業レビューシート（復興庁、農林水産省）									
事業名	放射性物質による農畜産物等影響実態調査対策（復興関連事業）			担当部局庁	復興庁統括官付参事官（予算会計担当） 農林水産省消費・安全局 農産安全管理課			作成責任者	
事業開始・終了（予定）年度	平成23年度～平成26年度			担当課室				復興庁参事官 尾関良夫 農林水産省消費・安全局 農産安全管理課長 朝倉健司	
会計区分	東日本大震災復興特別会計			施策名	①食の安全と消費者の信頼確保				
根拠法令（具体的な条項も記載）				関係する計画、通知等	・東日本大震災復興構想会議提言（H23.6.25） ・東日本大震災からの復興の基本方針（H23.7.29） ・我が国の食と農林漁業の再生のための中間提言（H23.8.2）				
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	東日本大震災による福島第一原子力発電所の事故により、放射性物質が広範囲に放出されたことを踏まえ、消費者への健康被害、放射性物質による農地土壌等を通じた農畜産物の汚染及び食品衛生法上の基準値を超える農畜産物等の流通を未然に防止するため、放射性物質による農畜産物・農地土壌等への影響の実態を調査する。								
事業概要（5行程度以内。別添可）	東日本大震災による福島第一原子力発電所の事故により、放射性物質が広範囲に放出されたことを踏まえ、 ①農畜産物・農地土壌等の放射性物質濃度の調査（事務費） ②放射性物質の飼料から畜産物等への移行についての実態調査（委託費） ③肥料及び肥料原料中における放射性物質や有害成分の含有実態調査（委託費） ④都道府県等における放射性物質による農畜産物等への影響の検証（交付金）を実施。 ※④の事業については、復興庁で予算計上し、予算執行は農林水産省で実施。								
実施方法	■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 ■交付 □貸付 □その他								
予算額・執行額（単位：百万円）	予算の状況		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
			当初予算			—	544 140（復興庁計上）		
			補正予算			570（農林水産省計上）	—		
			繰越し等			—	—		
	計				570	684			
	執行額				311				
	執行率（％）				54.6%				
成果目標及び成果実績（アウトカム）	成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値（年度）
	本対策は、①放射性物質による農畜産物・農地土壌等への影響の実態を調査することにより、消費者の健康への悪影響の未然防止に向けた取組の推進に資すること、②本対策は災害関連事業であることから、数値化することは難しい。			成果実績					
				達成度					
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	①農畜産物・農地土壌等における放射性物質濃度の把握 ②放射性物質の飼料から畜産物等の移行に関する科学的データの収集 ③肥料及び肥料原料中の放射性物質や有害成分の含有に関する科学的データの収集 ④放射性物質による農畜産物の影響の検証に取り組んだ都道府県の数			活動実績（当初見込み）	①検査数 ②試験数 ③分析点数 ④都道府県数			①22,468点 (20,699点)	①16,197点 ②16試験 ③1,027点 ④17都県
単位当たりコスト	①13,847円/点			算出根拠	①執行額÷検査数				
平成24・25年度予算内訳	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	農畜産物・農地土壌等の放射性物質実態調査事業		440						
	飼料作物等の放射性物質実態調査事業委託費		58						
	放射性物質等を含む肥料の安全確保調査事業委託費		45						
	放射性物質による農畜産物等への影響の検証		140						

	計	684	0
--	---	-----	---

事業所管部局による点検				
	評価	項目		評価に関する説明
目的・ 状況・ 予算の 状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		農畜産物等については、別途、消費・安全対策交付金による検査機器等整備の支援や農林水産省が所管する簡易測定器の無償貸与により関係都県の検査体制が充実強化したこと、食肉等流通事情により即日検査を行う必要のあるものについては検査依頼見込み件数が大きく下回ったため執行率が低調となった。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	○	利用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の 流れ、 使途、 費目・	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		福島第一原子力発電所事故発生当時、放射性物質を測定するための専用の測定装置を保有する分析機関が少ないうえ、国・地方自治体からの食品、水等の分析依頼が分析機関に殺到していた状況で相当数の農畜産物及び農地土壌の測定を行う分析機関を確保することが最優先とされたことから競争性のない随意契約となった。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、 成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名		
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果		・東日本大震災からの復興の基本方針「6 原子力災害からの復興（1）応急対策、復旧対策 ②安全対策・健康管理対策等」の（i）及び（iv）の内容に基づくものであり、また福島県知事をはじめ各自治体から農畜産物等の放射性物質検査にかかる経費について国が負担すること等の要望・意見書が提出されていること等から広く国民のニーズに応えたものである。 ・農畜産物等については、別途消費安全対策交付金等による検査機器整備の支援や農林水産省が所有する簡易型測定機器の無償貸与により関係都県の検査体制が充実強化したこと、食肉等流通事情により即日検査を行う必要のあるものについては検査依頼見込み件数が大きく下回ったため執行率が低調となった。 ・24年度については、先に実施した「土壌等中の放射能含有実態調査業務」の入札において16者が参加。その後に行われた「農畜産物中の放射能含有調査業務」及び委託事業においても、複数の業者が入札に参加したことから競争性を確保することができた。 ・農地土壌についてはほぼ計画点数の調査を実施、堆肥等については県からの要請に基づいて調査した点数は当初計画点数の4倍を超えたことから、農畜産物を含めた全検査点数は当初見込みを超えた。 ・測定データはすべて県に通知。公表については県の判断で行われている。国として得られたデータは、農地土壌の放射性物質低減対策の実施を検討するための基礎データとして活用し、農畜産物については出荷の安全性の確保に役立っている。 ・本事業のうち「飼料作物等の放射性物質実態調査委託事業」は、24年度終期を迎える事業であるが、特に、養殖魚では飼料からの放射性物質の移行について長期的な試験を通じて実態を把握して科学的知見の充実を図り、現行のリスク管理措置を検証するため、引き続き事業を実施することが必要であり、事業実施期間の終期を1年延長（平成25年度まで）することとしている。		
予算監視・効率化チームの所見				
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）				
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）				
「東日本大震災復興関連事業」				
東日本大震災からの復興の基本方針（抄） 「6 原子力災害からの復興」 （1）応急対策、復旧対策 ②安全対策・健康管理対策等 （i）食品中の放射性物質に係る安全対策について、中長期的な観点を踏まえ、規制値の再検討を行うとともに、各自治体が行う検査の支援、長期的なフォローアップなどのための体制整備を行う。 （iv）農畜産物の安全を確保するため、肥料・飼料等の適切な管理の徹底、畜産農家・耕種農家に対する情報提供や技術指導などその対策に万全を期す。				
23年度補正予算は、一般会計計上。				

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	3補0003、24新0014

農林水産省

311百万円

【随意契約】

A:民間団体等
(6件)

234百万円

農畜産物・農地土壌等中の
放射能濃度実態調査

B:農政局
(3件)

2百万円

県が採取した農地土壌等の
分析機関への送料

【随意契約・一般競争】

C:民間団体等
(8件)

65百万円

放射能測定器、消耗器材の
購入、能力向上、運送等

D:農林水産省
(104件)

10百万円

農地土壌等の採取、各種調
査指導等にかかる職員旅費
等

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.(財)日本食品分析センター			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	分析費	試料中の放射性物質濃度測定費	104			
	計		104	計		0
	B.関東農政局			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	通信運搬費	試料送付料	1			
	計		1	計		0
	C. EMFジャパン			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	物品購入費	簡易型ガンマ線スペクトル測定装置	15			
	その他	測定能力向上業務、運送・動作確認 経費	23			
	計		38	計		0
	D.農林水産省			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	旅費	試料採取、各種指導・調査に係る旅 費	10			
	その他	通信運搬、車借上代	0.3			
	計		10	計		0

支出先上位10者リスト

A. 民間団体等(6件)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本食品分析センター	農畜産物中の放射能実態の調査	104.5	随意契約	—
		飼料中の放射能含有実態の調査	0.4	随意契約	—
2	(財)東京顕微鏡院	腐葉土中の放射能含有実態等の調査	70.0	随意契約	—
3	日立協和エンジニアリング(株)	農地土壌中の放射能含有実態の調査	32.6	随意契約	—
4	北里大学	飼料中の放射能含有実態の調査	9.5	随意契約	—
5	(財)日本冷凍食品検査協会	福島県産米中の放射能含有実態緊急調査	5.7	随意契約	—
		畜産物中の放射能含有実態の調査	3.7	随意契約	—
6	中外テクノス(株)	福島県産米中の放射能含有実態緊急調査	7.6	随意契約	—

B. 農政局(3件)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東農政局	測定試料運送料	1.4	—	—
2	近畿農政局	測定試料運送料	0.1	—	—
3	東北農政局	測定試料運送料	0.0	—	—

C. 民間団体等(6件)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	EMFジャパン(株)	簡易型ガンマ線スペクトル測定装置の購入	15.0	随意契約	—
		簡易型ガンマ線スペクトル測定装置の測定能力向上業務	23.0	随意契約	—
		簡易型ガンマ線スペクトル測定装置の運送・動作確認業務	0.4	随意契約	—
2	桑和貿易(株)	簡易型ガンマ線スペクトル測定装置の購入	13.5	随意契約	—
3	日立アロカメディカル(株)	簡易型ガンマ線スペクトル測定装置の購入	4.9	随意契約	—
		簡易型ガンマ線スペクトル測定装置の運送・動作確認業務	0.6	随意契約	—
		測定用消耗品の購入	0.4	随意契約	—
4	(財)日本食品分析センター	分析法妥当性確認試験業務	3.5	随意契約	—
5	郵便事業(株)	測定試料等の運送	2.7	2	81.3%
6	東和科学(株)	測定用消耗品の購入	1.2	随意契約	—
7	朝日梱包(株)	測定用消耗品等の運送	0.5	2	16.6%
8	多摩運送(株)	簡易型ガンマ線スペクトル測定装置の運送	0.1	随意契約	—

D. 農林水産省(104件)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	指導・調査等旅費	0.8	—	—
2	職員B	指導・調査等旅費	0.6	—	—
3	職員C	指導・調査等旅費	0.3	—	—
4	職員D	指導・調査等旅費	0.3	—	—
5	職員E	指導・調査等旅費	0.3	—	—
6	職員F	指導・調査等旅費	0.3	—	—
7	職員G	指導・調査等旅費	0.3	—	—
8	職員H	指導・調査等旅費	0.2	—	—
9	職員I	指導・調査等旅費	0.2	—	—
10	職員J	指導・調査等旅費	0.2	—	—